

令和4年度

特別会計予算書及び予算説明書

登別市

# 目 次

令和4年度 登別市国民健康保険特別会計予算 .....	1
予算説明書 .....	3
令和4年度 登別市学校給食事業特別会計予算 .....	26
予算説明書 .....	29
令和4年度 登別市介護保険特別会計予算 .....	42
予算説明書 .....	44
令和4年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算 .....	72
予算説明書 .....	74
令和4年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算 .....	82
予算説明書 .....	84
令和4年度 登別市水道事業会計予算 .....	91
予算説明書 .....	94
令和4年度 登別市下水道事業会計予算 .....	113
予算説明書 .....	116
令和4年度 登別市簡易水道事業会計予算 .....	138
予算説明書 .....	141

# 国民健康保険特別会計

## 令和4年度 登別市国民健康保険特別会計予算

令和4年度登別市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,180,600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		683,209
	1 国民健康保険税	683,209
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
4 道支出金		3,897,065
	1 道補助金	3,897,065
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		447,787
	1 一般会計繰入金	447,787
7 繰越金		150,000
	1 繰越金	150,000
8 諸収入		2,518
	1 延滞金及び過料	30
	2 雑入	2,488
歳入合計		5,180,600

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		103,247
	1 総務管理費	87,040
	2 運営協議会費	308
	3 趣旨普及費	225
	4 特別対策事業費	15,674
2 保険給付費		3,807,898
	1 保険給付費	3,807,898
3 国民健康保険事業費納付金		1,123,209
	1 国民健康保険事業費納付金	1,123,209
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 保健事業費		87,835
	1 保健事業費	87,835
6 積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
8 諸支出金		7,400
	1 償還金及び還付加算金	7,300
	2 指定公費負担金	100
9 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳出合計		5,180,600

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	683,209	799,969	△116,760
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	10	10	0
4 道支出金	3,897,065	3,726,784	170,281
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	447,787	484,934	△37,147
7 繰越金	150,000	40,000	110,000
8 諸収入	2,518	2,492	26
歳入合計	5,180,600	5,054,200	126,400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	103,247	105,541	△2,294		14,692		88	88,467
2 保険給付費	3,807,898	3,674,017	133,881		3,807,898			
3 国民健康保険事業費納付金	1,123,209	1,120,617	2,592	10	54,941			1,068,258
4 共同事業拠出金	10	10	0					10
5 保健事業費	87,835	95,604	△7,769		19,534			68,301
6 積立金	1	1	0				1	
7 公債費	1,000	1,000	0					1,000
8 諸支出金	7,400	7,400	0				100	7,300
9 予備費	50,000	50,000	0					50,000
財政安定化基金拠出金	0	10	△10					
歳出合計	5,180,600	5,054,200	126,400	10	3,897,065		189	1,283,336

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 国民健康保険税	683,209	799,969	△ 116,760				
1 国民健康保険税	683,209	799,969	△ 116,760				
1 一般被保険者国民健康保険税	682,637	798,190	△ 115,553	1 医療給付費 分現年課税 分	465,974	医療給付費分現年課税分 485,390千円×96.0%	465,974
				2 介護納付金 分現年課税 分	36,142	介護納付金分現年課税分 37,648千円×96.0%	36,142
				3 後期高齢者 支援分現年 課税分	148,390	後期高齢者支援分現年課税分 154,573千円×96.0%	148,390
				4 医療給付費 分滞納繰越 分	23,233	医療給付費分滞納繰越分 154,890千円×15.0%	23,233
				5 介護納付金 分滞納繰越 分	3,359	介護納付金分滞納繰越分 22,394千円×15.0%	3,359
				6 後期高齢者 支援分滞納 繰越分	5,539	後期高齢者支援分滞納繰越分 36,927千円×15.0%	5,539
2 退職被保険者等国民健康保険 税	572	1,779	△ 1,207	1 医療給付費 分滞納繰越 分	430	医療給付費分滞納繰越分 2,230千円×19.3%	430
				2 介護納付金 分滞納繰越 分	86	介護納付金分滞納繰越分 450千円×19.3%	86
				3 後期高齢者 支援分滞納 繰越分	56	後期高齢者支援分滞納繰越分 295千円×19.3%	56
2 使用料及び手数料	10	10	0				
1 手数料	10	10	0				

国民健康保険特別会計

(款) 2 使用料及び手数料  
(項) 1 手数料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	10	10	0	1 督促手数料	10	督促手数料 10
3 国庫支出金	10	10	0			
1 国庫補助金	10	10	0			
1 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金 10
4 道支出金	3,897,065	3,726,784	170,281			
1 道補助金	3,897,065	3,726,784	170,281			
1 保険給付費等交付金	3,897,065	3,726,784	170,281	1 普通交付金	3,807,898	普通交付金 3,807,898
				2 特別交付金	89,167	特別交付金 89,167
5 財産収入	1	1	0			
1 財産運用収入	1	1	0			
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	国民健康保険給付費等準備基金積立金利子 1
6 繰入金	447,787	484,934	△ 37,147			
1 一般会計繰入金	447,787	484,934	△ 37,147			
1 一般会計繰入金	447,787	484,934	△ 37,147	1 保険基盤安定等繰入金	271,647	保険基盤安定等繰入金 保険基盤安定保険税軽減分 182,056 保険基盤安定保険者支援分 89,591
				2 未就学児均等割保険税繰入金	848	未就学児均等割保険税繰入金 848
				3 その他一般会計繰入金	175,292	その他一般会計繰入金 国保財政安定化支援事業分 82,064 人件費・事務費・出産育児一時金分 93,228
7 繰越金	150,000	40,000	110,000			
1 繰越金	150,000	40,000	110,000			
1 繰越金	150,000	40,000	110,000	1 繰越金	150,000	前年度繰越金 150,000
8 諸収入	2,518	2,492	26			
1 延滞金及び過料	30	30	0			
1 一般被保険者延滞金	10	10	0	1 一般被保険者延滞金	10	一般被保険者国民健康保険税延滞金 10

国民健康保険特別会計

(款) 8 諸収入  
(項) 1 延滞金及び過料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等国民健康保険税延滞金 10
3 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 雑入	2,488	2,462	26			
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	2,000	一般被保険者第三者納付金 2,000
2 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0	1 退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金 100
3 一般被保険者返納金	100	100	0	1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金 100
4 退職被保険者等返納金	100	100	0	1 退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金 100
5 雑入	188	162	26	1 雑入	188	雇用保険料個人徴収分 58 被保険者一部負担金等軽減特例措置費 100 研修受講助成金 30

国民健康保険特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
1	総務費	103,247	105,541	△2,294	14,692		88	88,467				
	1 総務管理費	87,040	86,330	710	3,274		19	83,747				
	1 一般管理費	79,342	78,577	765	道支出金 1,281		19	78,042	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金 24 積立金	3,382 30,685 20,889 11,100 261 1,206 4,099 5,241 24 2,455	国民健康保険運営経費 一般事務管理経費 職員給与費 会計年度任用職員報酬(2人) 一般職給料(10人) 職員手当等 共済費 職員退職手当積立金 その他経費	10,706 3,382 30,685 20,889 11,100 2,455 125
	2 連合会負担金	7,698	7,753	△55	道支出金 1,993			5,705	18 負担金・補助及び交付金	7,698	北海道国民健康保険団体連合会負担金	7,698

国民健康保険特別会計



(款) 1 総務費  
 (項) 2 運営協議会費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
					特定財源				区分	金額	
					国道支出金	地方債	その他				
	2 運営協議会費	308	297	11				308			
	1 運営協議会費	308	297	11				308	1 報酬 8 旅費	259 49	市の国民健康保険事業の運営に関する協議会経費（委員10人） 308

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費  
(項) 3 趣旨普及費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 趣旨普及費	225	243	△18				225			
	1 趣旨普及費	225	243	△18				225	10 需用費	225 国民健康保険趣旨普及経費 225	

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費  
(項) 4 特別対策事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
	4 特別対策事業費	15,674	18,671	△2,997	11,418		69	4,187				
	1 収納率向上特別対策事業費	14,308	16,477	△2,169	道支出金 10,352		69	3,887	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 18 負担金・補助及び交付金	7,046 1,656 1,264 337 442 2,539 65 959	保険税収納率向上特別対策事業費 収納対策充実強化経費 会計年度任用職員報酬(4人) 職員手当等 共済費 その他経費 口座振替促進経費	7,046 1,656 1,264 3,516 826
	2 医療費適正化特別対策事業費	1,366	2,194	△828	道支出金 1,066			300	8 旅費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金	60 63 1,236 7	医療費適正化特別対策事業費 レセプト点検経費	1,366

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	保険給付費	3,807,898	3,674,017	133,881	3,807,898						
	1 保険給付費	3,807,898	3,674,017	133,881	3,807,898						
	1 療養諸費	3,269,145	3,145,478	123,667	道支出金 3,269,145				11 役務費 7,359 12 委託料 2 18 負担金・補助及び交付金 3,261,784	一般被保険者療養給付費 3,246,484 一般被保険者療養費 15,300 診療報酬明細書審査経費 7,361	
	2 高額療養費	528,259	517,234	11,025	道支出金 528,259				18 負担金・補助及び交付金 528,259	一般被保険者高額療養費 527,759 一般被保険者高額介護合算療養費 500	
	3 移送費	500	500	0	道支出金 500				18 負担金・補助及び交付金 500	一般被保険者移送費 500	
	4 出産育児諸費	7,564	8,405	△841	道支出金 7,564				11 役務費 4 18 負担金・補助及び交付金 7,560	出産育児一時金支給経費 7,564	
	5 葬祭諸費	2,430	2,400	30	道支出金 2,430				18 負担金・補助及び交付金 2,430	葬祭費 2,430	

国民健康保険特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
3	国民健康保険事業費納付金	1,123,209	1,120,617	2,592	54,951			1,068,258			
	1 国民健康保険事業費納付金	1,123,209	1,120,617	2,592	54,951			1,068,258			
	1 医療給付費分納付金	843,464	844,917	△1,453	国庫支出金 10 道支出金 54,941			788,513	18 負担金・補助及び交付金	843,464	医療給付費分納付金 843,464
	2 後期高齢者支援金等分納付金	219,409	218,201	1,208				219,409	18 負担金・補助及び交付金	219,409	後期高齢者支援金等分納付金 219,409
	3 介護納付金分納付金	60,336	57,499	2,837				60,336	18 負担金・補助及び交付金	60,336	介護納付金分納付金 60,336

国民健康保険特別会計

(款) 4 共同事業拠出金  
(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4 共同事業拠出金	10	10	0				10				
1 共同事業拠出金	10	10	0				10				
1 共同事業拠出金	10	10	0				10	18 負担金・補助及び交付金	10	退職者医療事務費拠出金	10

国民健康保険特別会計

(款) 5 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
5	保健事業費	87,835	95,604	△7,769	19,534			68,301			
	1 保健事業費	87,835	95,604	△7,769	19,534			68,301			
	1 疾病予防費	16,040	17,948	△1,908	道支出金 4,865			11,175	7 報償費 155 10 需用費 43 11 役務費 2,141 12 委託料 4,267 18 負担金・補助及び交付金 9,434	短期人間ドック実施経費 973 脳ドック実施経費 2,796 各種がん検診助成経費 3,806 インフルエンザ予防接種助成経費 5,250 健康運動推進経費 618 医療費通知等経費 2,597	
	2 特定健診・保健指導費	71,795	77,656	△5,861	道支出金 14,669			57,126	1 報酬 469 2 給料 10,136 3 職員手当等 4,492 4 共済費 3,110 8 旅費 42 10 需用費 575 11 役務費 1,754 12 委託料 45,896 18 負担金・補助及び交付金 4,510 24 積立金 811	特定健診・保健指導経費 469 会計年度任用職員報酬(2人) 469 一般職給料(3人) 10,136 職員手当等 4,492 共済費 3,110 職員退職手当積立金 811 その他経費 52,777	

国民健康保険特別会計

(款) 6 積立金  
(項) 1 基金積立金

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6 積立金	1	1	0			1				
1 基金積立金	1	1	0			1				
1 基金積立金	1	1	0			1	24 積立金	1	国民健康保険給付費等準備基金積立金	

国民健康保険特別会計



(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
7 公債費	1,000	1,000	0				1,000				
1 公債費	1,000	1,000	0				1,000				
1 利子	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	一時借入金利子	1,000

国民健康保険特別会計

(款) 8 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
8	諸支出金	7,400	7,400	0			100	7,300			
	1 償還金及び 還付加算金	7,300	7,300	0				7,300			
	1 一般被保険 者保険税還 付金	2,000	2,000	0				2,000	22 償還金・利 子及び割引 料	2,000 一般被保険者保険税還付金 2,000	
	2 退職被保険 者等保険税 還付金	300	300	0				300	22 償還金・利 子及び割引 料	300 退職被保険者等保険税還付金 300	
	3 償還金	5,000	5,000	0				5,000	22 償還金・利 子及び割引 料	5,000 国庫支出金等精算返還金 5,000	

国民健康保険特別会計

(款) 8 諸支出金  
(項) 2 指定公費負担金

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
					特定財源				区分	金額	
					国道支出金	地方債	その他				
	2 指定公費負担金	100	100	0			100				
	1 指定公費負担金	100	100	0			100	18 負担金・補助及び交付金	100	被保険者一部負担金軽減特例経費	100

国民健康保険特別会計

(款) 9 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
9 予備費	50,000	50,000	0				50,000			
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000			
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000			

国民健康保険特別会計

(款) ○ 財政安定化基金拠出金  
 (項) ○ 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○ 財政安定化 基金拠出金	0	10	△10							
○ 財政安定化 基金拠出金	0	10	△10							
○ 財政安定化 基金拠出金	0	10	△10							

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	259				0	259	0	259	
	計	10	259				0	259	0	259	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	259				0	259	0	259	
	計	10	259				0	259	0	259	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0	0	0	0	
	計	0	0				0	0	0	0	

## 2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当等				
本年度	(8) 13	10,897	40,821	27,037	78,755	15,474	94,229	
前年度	(7) 13	10,071	40,500	28,082	78,653	15,426	94,079	
比較	(1) 0	826	321	△ 1,045	102	48	150	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	
											特別勤務手当					
職員手当等	本年度	1,470			4,378	9,356	7,025	973	312	126	439			1,758		1,200
の内訳	前年度	1,392			4,378	10,393	6,939	1,015	214	126	439			1,866		1,320
比較	比較	78			0	△ 1,037	86	△ 42	98	0	0			△ 108		△ 120

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	費計			
本年度	(0) 13	40,821	26,013	66,834	13,575	80,409	
前年度	(0) 13	40,500	27,001	67,501	13,722	81,223	
比較	(0) 0	321	△ 988	△ 667	△ 147	△ 814	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	
											特別勤務手当					
職員手当等	本年度	1,470			4,378	8,332	7,025	973	312	126	439			1,758		1,200
の内訳	前年度	1,392			4,378	9,312	6,939	1,015	214	126	439			1,866		1,320
比較	比較	78			0	△ 980	86	△ 42	98	0	0			△ 108		△ 120

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(8) 0	10,897		1,024	11,921	1,899	13,820
前年度	(7) 0	10,071		1,081	11,152	1,704	12,856
比較	(1) 0	826		△ 57	769	195	964

( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	超過勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
職員手当等	本年度		1,024					
の内訳	前年度		1,081					
比較	比較		△ 57					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 321	1. 給与改定に伴う増減分	千円	千円		職員手当等	千円 △ 1,045	1. 制度改正に伴う増減分	千円 △ 637	千円 期末手当 △ 637	
		2. 昇給に伴う増加分	964		平均昇給率 2.36 %			2. その他の増減分	△ 408	人事異動による増減分 204 その他 △ 612	
		3. その他の増減分	△ 643	人事異動による増減分 △ 643	予算の基礎となる職員数 在職する その他 計 職員数 本年度 13 人 人 13 人 前年度 13 人 人 13 人 増減 0 人 人 0 人						



(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	278,800	256,689	261,300			
	平均給与月額(円)	364,564	302,473	272,000			
	平均年齢(歳)	36.0	32.6	32.5			
3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	270,200	247,845	268,500			
	平均給与月額(円)	304,760	328,241	277,100			
	平均年齢(歳)	35.0	31.6	37.0			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600				150,600
大 学 卒	182,200	182,200	182,200				182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		福 祉 職		消 防 職		技能労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日 現 在	1級			1級	2	22.2	1級	1	50.0			
	2			2	1	11.1	2					
	3	1	100.0	3	3	33.4	3					
	4			4	2	22.2	4	1	50.0			
	5			5	1	11.1	5					
	6			6	0		6					
	7			7	0		7					
	計	1	100.0	計	9	100.0	計	2	100.0			
3年1月1日 現 在	1級			1級	4	36.4	1級	1	50.0			
	2			2	1	9.1	2					
	3	1	100.0	3	3	27.2	3					
	4			4	2	18.2	4	1	50.0			
	5			5	1	9.1	5					
	6			6			6					
	7			7			7					
	計	1	100.0	計	11	100.0	計	2	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
税 務 職	担当員	担当員	主任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

オ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	税 務 職	看 護・ 保 健 職	福 祉 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.0	0.3	0.0			
支給対象職員の比率(%) (4年1月1日現在)	16.7	0.0	22.2	0.0			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収業務						

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

# 学校給食事業特別会計

## 令和4年度 登別市学校給食事業特別会計予算

令和4年度登別市学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 339,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 事業収入		201,053
	1 給食事業収入	201,053
2 繰入金		121,072
	1 繰入金	121,072
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		11,774
	1 雑入	11,774
5 市債		5,300
	1 市債	5,300
歳入合計		339,200

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 運営管理費		115
	1 運営委員会費	115
2 給食センター費		336,499
	1 給食事業費	336,499
3 公債費		1,586
	1 公債費	1,586
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		339,200

## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
学校給食事業	5,300	普通貸借 又は 証券発行	5%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入の翌年度から30年以内元利又は元金均等償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	201,053	208,802	△7,749
2 繰入金	121,072	122,135	△1,063
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	11,774	12,762	△988
5 市債	5,300	23,000	△17,700
歳入合計	339,200	366,700	△27,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 運営管理費	115	115	0					115
2 給食センター費	336,499	364,276	△27,777			5,300	210,589	120,610
3 公債費	1,586	1,309	277					1,586
4 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳出合計	339,200	366,700	△27,500			5,300	210,589	123,311



## 2. 歳入

(款) 1 事業収入  
(項) 1 給食事業収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業収入	201,053	208,802	△ 7,749			
1 給食事業収入	201,053	208,802	△ 7,749			
1 給食収入	201,053	208,802	△ 7,749	1 現年分	198,820	給食事業収入 (3,520人) 小学生 年額 54,000円 中学生 年額 65,040円 保育所児童 1食 129円 小中学生分 180,546千円×99.0% その他分 20,080千円×100.0%
				2 滞納繰越分	2,233	滞納繰越分 7,445千円×30.0%
2 繰入金	121,072	122,135	△ 1,063			
1 繰入金	121,072	122,135	△ 1,063			
1 一般会計繰入金	121,072	122,135	△ 1,063	1 一般会計繰入金	121,072	一般会計繰入金 121,072
3 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
4 諸収入	11,774	12,762	△ 988			
1 雑入	11,774	12,762	△ 988			
1 雑入	11,774	12,762	△ 988	1 雑入	11,774	雇用保険料個人徴収分 184 不用物品売払収入 5 中等教育学校給食事業委託金 11,585
5 市債	5,300	23,000	△ 17,700			
1 市債	5,300	23,000	△ 17,700			
1 学校給食事業債	5,300	23,000	△ 17,700	1 学校給食事業債	5,300	給食センター整備事業充当債 5,300

学校給食事業特別会計

3. 歳出

(款) 1 運営管理費  
(項) 1 運営委員会費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	運営管理費	115	115	0				115			
	1 運営委員会費	115	115	0				115			
	1 運営委員会費	115	115	0				115	1 報酬 8 旅費	110 5	学校給食センター運営委員会経費(委員10人)

学校給食事業特別会計

(款) 2 給食センター費  
(項) 1 給食事業費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
2	給食センター費	336,499	364,276	△27,777		5,300	210,589	120,610				
	1 給食事業費	336,499	364,276	△27,777		5,300	210,589	120,610				
	1 給食事業費	336,499	364,276	△27,777		5,300	210,589	120,610	1 報酬	42,069	職員給与費	
									2 給料	13,017	会計年度任用職員報酬(25人)	42,069
									3 職員手当等	11,986	一般職給料(3人)	13,017
									4 共済費	11,599	職員手当等	11,986
									8 旅費	933	共済費	11,599
									10 需用費	221,956	職員退職手当積立金	1,042
									11 役務費	2,333	その他経費	896
									12 委託料	18,555	給食賄材料費	199,405
									13 使用料及び賃借料	144	給食センター管理等経費	49,390
											給食センター整備事業費	7,095
									14 工事請負費	7,095		
									17 備品購入費	5,727		
									18 負担金・補助及び交付金	36		
									24 積立金	1,042		
									26 公課費	7		

学校給食事業特別会計

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
3	公債費	1,586	1,309	277				1,586			
	1 公債費	1,586	1,309	277				1,586			
	1 元金	1,325	1,025	300				1,325	22 償還金・利 子及び割引 料	1,325 市債償還元金 1,325	
	2 利子	261	284	△23				261	22 償還金・利 子及び割引 料	261 市債償還利子 261	

学校給食事業特別会計

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			

学校給食事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	110				0	110	0	110	
	計	10	110				0	110	0	110	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	110				0	110	0	110	
	計	10	110				0	110	0	110	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0	0	0	0	
	計	0	0				0	0	0	0	

## 2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当等				
本年度	(25) 3	42,069	13,017	11,986	67,072	11,599	78,671	
前年度	(25) 3	42,333	12,710	13,112	68,155	11,536	79,691	
比較	(0) 0	△ 264	307	△ 1,126	△ 1,083	63	△ 1,020	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
		本年度	840			732	6,520	2,364	290	171		439			450	
前年度	936			732	7,481	2,325	339	120		439			420		320	
比較	△ 96			0	△ 961	39	△ 49	51		0			30		△ 140	

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	費計			
本年度	(0) 3	13,017	8,267	21,284	4,492	25,776	
前年度	(0) 3	12,710	8,751	21,461	4,558	26,019	
比較	(0) 0	307	△ 484	△ 177	△ 66	△ 243	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
		本年度	840			732	2,801	2,364	290	171		439			450	
前年度	936			732	3,120	2,325	339	120		439			420		320	
比較	△ 96			0	△ 319	39	△ 49	51		0			30		△ 140	

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当等				
本年度	(25) 0	42,069		3,719	45,788	7,107	52,895	
前年度	(25) 0	42,333		4,361	46,694	6,978	53,672	
比較	(0) 0	△ 264		△ 642	△ 906	129	△ 777	

( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	超過勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
		本年度			3,719				
前年度				4,361					
比較			△ 642						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 307	1. 給与改定に伴う増減分	千円	千円	職員手当等	千円 △ 1,126	千円 △ 316	千円 △ 316	1. 制度改正に伴う増減分 期末手当	
		2. 昇給に伴う増加分	72	平均昇給率 0.55 %						
		3. その他の増減分	235	人事異動による増減分 235		予算の基礎となる職員数 在職する その他 計 職員数		△ 810	人事異動による増減分 △ 338 その他 △ 472	
				本年度 3人 人 3人 前年度 3人 人 3人 増減 0人 人 0人						



(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	360,950					361,200
	平均給与月額(円)	432,775					488,326
	平均年齢(歳)	51.5					50.0
3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	349,400					357,200
	平均給与月額(円)	403,245					476,512
	平均年齢(歳)	46.5					49.0

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	150,600					150,600	150,600
大 学 卒	182,200						182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			看護・保健職			福 祉 職			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
4年1月1日 現 在	1級															1級		
	2															2		
	3	1	50.0													3		
	4															4	1	100.0
	5	1	50.0													5		
	6															6		
	7															7		
	計	2	100.0													計	1	100.0
3年1月1日 現 在	1級															1級		
	2															2		
	3	1	50.0													3		
	4															4	1	100.0
	5	1	50.0													5		
	6															6		
	7															7		
	計	2	100.0													計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

オ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
プレハブ冷蔵庫購入費	3,491	3年	2,513	1年	836				836
蒸気式釜購入費	20,360	-	0	4年	19,514				19,514
学校給食配送業務委託料	16,500	-	0	1年	16,500				16,500

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 学校給食事業債	33,887	54,462	5,300	1,325	58,437
合 計	33,887	54,462	5,300	1,325	58,437

# 介 護 保 険 特 別 会 計

## 令和4年度 登別市介護保険特別会計予算

令和4年度登別市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,742,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		763,408
	1 介護保険料	763,408
2 国庫支出金		849,687
	1 国庫負担金	594,155
	2 国庫補助金	255,532
3 支払基金交付金		955,082
	1 支払基金交付金	955,082
4 道支出金		528,971
	1 道負担金	484,052
	2 道補助金	44,919
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		644,617
	1 一般会計繰入金	638,581
	2 基金繰入金	6,036
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 諸収入		215
	1 延滞金及び過料	20
	2 雑入	195
歳入合計		3,742,000

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		105,791
	1 総務管理費	83,618
	2 介護認定審査会費	21,386
	3 趣旨普及費	538
	4 運営協議会費	249
2 保険給付費		3,317,500
	1 介護サービス等諸費	2,893,800
	2 介護予防サービス等諸費	204,600
	3 その他諸費	3,200
	4 高額介護サービス等費	86,500
	5 高額医療合算介護サービス等費	11,500
3 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
4 地域支援事業費		312,039
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	209,645
	2 その他諸費	812
	3 一般介護予防事業費	9,311
	4 包括的支援事業・任意事業費	92,271
5 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
6 諸支出金		660
	1 償還金及び選付加算金	660
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		3,742,000

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	763,408	770,989	△7,581
2 国庫支出金	849,687	921,433	△71,746
3 支払基金交付金	955,082	1,037,493	△82,411
4 道支出金	528,971	570,876	△41,905
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	644,617	750,159	△105,542
7 繰越金	10	10	0
8 諸収入	215	330	△115
歳入合計	3,742,000	4,051,300	△309,300



(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	105,791	112,444	△6,653				28	105,763
2 保険給付費	3,317,500	3,595,694	△278,194	760,030	484,052		895,735	1,177,683
3 基金積立金	10	10	0				10	
4 地域支援事業費	312,039	336,542	△24,503	89,647	44,919		59,414	118,059
5 公債費	1,000	1,000	0					1,000
6 諸支出金	660	610	50					660
7 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳出合計	3,742,000	4,051,300	△309,300	849,677	528,971		955,187	1,408,165

2. 歳入

(款) 1 保険料  
(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料	763,408	770,989	△ 7,581			
1 介護保険料	763,408	770,989	△ 7,581			
1 第1号被保険者保険料	763,408	770,989	△ 7,581	1 現年度分特別徴収保険料	690,837	現年度分特別徴収保険料 690,837千円×100.0% 690,837
				2 現年度分普通徴収保険料	70,234	現年度分普通徴収保険料 76,759千円×91.5% 70,234
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,337	滞納繰越分普通徴収保険料 11,685千円×20.0% 2,337
2 国庫支出金	849,687	921,433	△ 71,746			
1 国庫負担金	594,155	645,422	△ 51,267			
1 介護給付費負担金	594,155	645,422	△ 51,267	1 現年度分	594,145	介護給付費負担金 1,930,400千円×20.0%=386,080千円 1,387,100千円×15.0%=208,065千円 594,145
				2 過年度分	10	介護給付費負担金 10
2 国庫補助金	255,532	276,011	△ 20,479			
1 調整交付金	176,863	192,125	△ 15,262	1 介護給付費財政調整交付金	165,875	介護給付費財政調整交付金 3,317,500千円×5.0% 165,875
				2 総合事業調整交付金	10,988	総合事業調整交付金 219,768千円×5.0% 10,988
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	43,963	49,370	△ 5,407	1 現年度分	43,953	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 219,768千円×20.0% 43,953
				2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業等)	34,696	33,628	1,068	1 現年度分	34,686	包括的支援事業等交付金 90,095千円×38.5% 34,686
				2 過年度分	10	包括的支援事業等交付金 10
4 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金 10

介護保険特別会計

(款) 2 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 介護保険事業費補助金	0	878	△ 878			
3 支払基金交付金	955,082	1,037,493	△ 82,411			
1 支払基金交付金	955,082	1,037,493	△ 82,411			
1 介護給付費交付金	895,735	970,847	△ 75,112	1 現年度分	895,725	介護給付費交付金 895,725 3,317,500千円×27.0%
				2 過年度分	10	介護給付費交付金 10
2 地域支援事業交付金	59,347	66,646	△ 7,299	1 現年度分	59,337	地域支援事業交付金 59,337 219,768千円×27.0%
				2 過年度分	10	地域支援事業交付金 10
4 道支出金	528,971	570,876	△ 41,905			
1 道負担金	484,052	523,197	△ 39,145			
1 介護給付費負担金	484,052	523,197	△ 39,145	1 現年度分	484,042	介護給付費負担金 484,042 1,930,400千円×12.5%=241,300千円 1,387,100千円×17.5%=242,742千円
				2 過年度分	10	介護給付費負担金 10
2 道補助金	44,919	47,679	△ 2,760			
1 地域支援事業交付金 (介護予 防・日常生活支援総合事業)	27,481	30,860	△ 3,379	1 現年度分	27,471	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 27,471 219,768千円×12.5%
				2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10
2 地域支援事業交付金 (包括的 支援事業等)	17,353	16,819	534	1 現年度分	17,343	包括的支援事業等交付金 17,343 90,095千円×19.25%
				2 過年度分	10	包括的支援事業等交付金 10
3 介護保険事業費補助金	85	0	85	1 介護保険事 業費補助金	85	権利擁護人材育成事業費補助金 85
5 財産収入	10	10	0			
1 財産運用収入	10	10	0			
1 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配 当金	10	介護給付費準備基金積立金利子 10

介護保険特別会計

(款) 6 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
6 繰入金	644,617	750,159	△ 105,542				
1 一般会計繰入金	638,581	682,969	△ 44,388				
1 介護給付費繰入金	414,697	449,472	△ 34,775	1 現年度分	414,687	介護給付費繰入金 3,317,500千円×12.5%	414,687
				2 過年度分	10	介護給付費繰入金	10
2 地域支援事業繰入金 (介護予 防・日常生活支援総合事業)	27,481	30,860	△ 3,379	1 現年度分	27,471	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 219,768千円×12.5%	27,471
				2 過年度分	10	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	10
3 地域支援事業繰入金 (包括的 支援事業等)	19,444	19,237	207	1 現年度分	19,434	地域支援事業繰入金(包括的支援事業等)	19,434
				2 過年度分	10	地域支援事業繰入金(包括的支援事業等)	10
4 低所得者保険料軽減繰入金	65,276	65,925	△ 649	1 現年度分	65,266	低所得者保険料軽減繰入金	65,266
				2 過年度分	10	低所得者保険料軽減繰入金	10
5 その他繰入金	111,683	117,475	△ 5,792	1 職員給与費 繰入金	78,773	職員給与費繰入金	78,773
				2 事務費繰入 金	32,910	介護認定審査に係る繰入金 その他繰入金	21,386 11,524
2 基金繰入金	6,036	67,190	△ 61,154				
1 介護給付費準備基金繰入金	6,036	67,190	△ 61,154	1 介護給付費 準備基金繰 入金	6,036	介護給付費準備基金繰入金	6,036
7 繰越金	10	10	0				
1 繰越金	10	10	0				
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金	10
8 諸収入	215	330	△ 115				
1 延滞金及び過料	20	20	0				
1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保 険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金	10
2 過料	10	10	0	1 過料	10	過料	10
2 雑入	195	310	△ 115				
1 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付 金	10	第三者納付金	10

介護保険特別会計

(款) 8 諸収入  
(項) 2 雑入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 返納金	10	10	0	1 返納金	10	返納金 10
3 雑入	175	290	△ 115	1 雑入	175	公文書複写収入 80 雇用保険料個人徴収分 28 成年後見制度利用者負担金 67

介護保険特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
					特定財源				区分	金額		
					国道支出金	地方債	その他					
1	総務費	105,791	112,444	△6,653			28	105,763				
	1 総務管理費	83,618	89,188	△5,570			28	83,590				
	1 一般管理費	83,618	89,188	△5,570			28	83,590	1 報酬	14,206	介護保険運営事務管理経費	
									2 給料	31,487	一般事務管理経費	4,817
									3 職員手当等	18,230	職員給与費	
									4 共済費	11,495	会計年度任用職員報酬(12人)	14,206
									8 旅費	426	一般職給料(10人)	31,487
									10 需用費	941	職員手当等	18,230
									11 役務費	3,632	共済費	11,495
									18 負担金・補助及び交付金	198	職員退職手当積立金 その他経費	3,003 380
									24 積立金	3,003		

介護保険特別会計

(款) 1 総務費  
(項) 2 介護認定審査会費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 介護認定審査会費	21,386	22,358	△972				21,386			
	1 介護認定審査会費	6,705	6,646	59				6,705	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費	5,050 139 116 1,400	介護認定審査会経費（委員22人） 6,705
	2 介護認定調査等費	14,681	15,712	△1,031				14,681	10 需用費 11 役務費 12 委託料	67 13,065 1,549	介護認定調査等経費 14,681

介護保険特別会計

(款) 1 総務費  
(項) 3 趣旨普及費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 趣旨普及費	538	646	△108				538			
	1 趣旨普及費	538	646	△108				538	10 需用費	538 介護保険趣旨普及経費	

介護保険特別会計



(款) 1 総務費  
(項) 4 運営協議会費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
	4 運営協議会費	249	252	△3				249				
	1 運営協議会費	249	252	△3				249	1 報酬 8 旅費	237 12	介護保険運営協議会経費（委員10人）	249

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	保険給付費	3,317,500	3,595,694	△278,194	1,244,082		895,735	1,177,683			
	1 介護サービス等諸費	2,893,800	3,143,483	△249,683	1,085,193		781,336	1,027,271			
	1 介護サービス給付等費	2,893,800	3,143,483	△249,683	国庫支出金 660,000 道支出金 425,193		781,336	1,027,271	18 負担金・補助及び交付金	2,893,800	居宅介護サービス給付費 878,000 特例居宅介護サービス給付費 200 施設介護サービス給付費 1,269,000 特例施設介護サービス給付費 200 居宅介護福祉用具購入費 4,000 居宅介護住宅改修費 7,000 居宅介護サービス計画給付費 122,000 特例居宅介護サービス計画給付費 200 地域密着型介護サービス給付費 613,000 特例地域密着型介護サービス給付費 200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費  
 (項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 介護予防サービス等諸費	204,600	221,511	△16,911	76,725		55,242	72,633			
	1 介護予防サービス給付等費	204,600	221,511	△16,911	国庫支出金 51,150 道支出金 25,575		55,242	72,633	18 負担金・補助及び交付金	204,600	介護予防サービス給付費 147,000 特例介護予防サービス給付費 200 介護予防福祉用具購入費 4,000 介護予防住宅改修費 14,000 介護予防サービス計画給付費 32,000 特例介護予防サービス計画給付費 200 地域密着型介護予防サービス給付費 7,000 特例地域密着型介護予防サービス給付費 200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費  
 (項) 3 その他諸費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 その他諸費	3,200	3,400	△200	1,200		864	1,136			
	1 審査支払手数料	3,200	3,400	△200	国庫支出金 800 道支出金 400		864	1,136	11 役務費	3,200	介護給付費請求書審査支払手数料 3,200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費  
 (項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	4 高額介護サービス等費	86,500	88,266	△1,766	32,438		23,355	30,707			
	1 高額介護サービス費	86,000	87,766	△1,766	国庫支出金 21,500 道支出金 10,750		23,220	30,530	18 負担金・補助及び交付金	86,000	高額介護サービス費 86,000
	2 高額介護予防サービス費	500	500	0	国庫支出金 125 道支出金 63		135	177	18 負担金・補助及び交付金	500	高額介護予防サービス費 500

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	5 高額医療合算介護サービス等費	11,500	12,500	△1,000	4,313		3,105	4,082			
	1 高額医療合算介護サービス費	11,000	12,000	△1,000	国庫支出金 2,750 道支出金 1,375		2,970	3,905	18 負担金・補助及び交付金	11,000	高額医療合算介護サービス費 11,000
	2 高額医療合算介護予防サービス費	500	500	0	国庫支出金 125 道支出金 63		135	177	18 負担金・補助及び交付金	500	高額医療合算介護予防サービス費 500

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	6 特定入所者 介護サービス 等費	117,900	126,534	△8,634	44,213		31,833	41,854			
	1 特定入所者 介護サービス 費	116,500	125,134	△8,634	国庫支出金 23,300 道支出金 20,388		31,455	41,357	18 負担金・補 助及び交付 金	116,500	特定入所者介護サービス費 116,500
	2 特例特定入 所者介護サ ービス費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補 助及び交付 金	200	特例特定入所者介護サービス費 200
	3 特定入所者 介護予防サ ービス費	1,000	1,000	0	国庫支出金 200 道支出金 175		270	355	18 負担金・補 助及び交付 金	1,000	特定入所者介護予防サービス費 1,000
	4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補 助及び交付 金	200	特例特定入所者介護予防サービス費 200

介護保険特別会計

(款) 3 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 基金積立金	10	10	0			10				
1 基金積立金	10	10	0			10				
1 介護給付費 準備基金積 立金	10	10	0			10	24 積立金	10	介護給付費準備基金積立金	10

介護保険特別会計



(款) 4 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
4	地域支援事業費	312,039	336,542	△24,503	134,566		59,414	118,059			
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	209,645	237,308	△27,663	78,637		56,614	74,394			
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	187,525	210,945	△23,420	国庫支出金 46,891 道支出金 23,451		50,642	66,541	10 需用費 66 18 負担金・補助及び交付金 187,459	66 187,459	介護予防・生活支援サービス事業費 187,025 高額介護予防・生活支援サービス費 200 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 300
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	22,120	26,363	△4,243	国庫支出金 5,530 道支出金 2,765		5,972	7,853	18 負担金・補助及び交付金 22,120	22,120	介護予防ケアマネジメント事業費 22,120

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費  
(項) 2 その他諸費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 その他諸費	812	958	△146	304		219	289			
	1 審査支払手数料	812	958	△146	国庫支出金 203 道支出金 101		219	289	11 役務費	812	介護予防・生活支援サービス費審査支払手数料 812

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費  
(項) 3 一般介護予防事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	3 一般介護予防事業費	9,311	8,536	775	3,491		2,514	3,306			
	1 一般介護予防事業費	9,311	8,536	775	国庫支出金 2,327		2,514	3,306	1 報酬 810	一般介護予防事業費	
					道支出金 1,164				2 給料 1,452	会計年度任用職員報酬(1人)	
									3 職員手当等 988	一般職給料(0.5人)	
									4 共済費 623	職員手当等	
									7 報償費 380	共済費	
									8 旅費 38	その他経費	
									10 需用費 237		
									11 役務費 471		
									12 委託料 4,294		
									18 負担金・補助及び交付金 18		

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費  
(項) 4 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
	4 包括的支援事業・任意事業費	92,271	89,740	2,531	52,134		67	40,070				
	1 包括的支援事業費	86,949	84,103	2,846	国庫支出金 33,484 道支出金 16,747			36,718	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金	220 4,592 3,593 1,668 234 53 108 76,275 206	包括的支援事業費 地域包括支援センター運営協議会経費(委員10人) 地域包括支援センター運営業務委託料 認知症地域支援・ケア向上推進事業費 認知症初期集中支援推進事業費 在宅医療・介護連携推進事業費 一般職給料(0.5人) 職員手当等 共済費 その他経費 生活支援体制整備事業費 一般職給料(1人) 職員手当等 共済費 その他経費 地域ケア会議推進事業費	237 66,009 227 10,266 1,258 969 500 64 3,334 2,624 1,168 120 173
	2 任意事業費	5,322	5,637	△315	国庫支出金 1,212 道支出金 691		67	3,352	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金 19 扶助費	24 160 346 2,415 129 2,248	高齢者等介護用品給付費 住宅改修支援事業費 高齢者見守り支援事業費 成年後見制度利用支援事業費 成年後見支援センター事業費	1,000 90 293 1,524 2,415

介護保険特別会計

(款) 5 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
5 公債費	1,000	1,000	0				1,000				
1 公債費	1,000	1,000	0				1,000				
1 利子	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	一時借入金利子	1,000

介護保険特別会計

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6 諸支出金	660	610	50				660			
1 償還金及び 還付加算金	660	610	50				660			
1 第1号被保 険者保険料 還付金	650	600	50				650	22 償還金・利 子及び割引 料	650	第1号被保険者保険料還付金 650
2 償還金	10	10	0				10	22 償還金・利 子及び割引 料	10	国庫支出金等精算返還金 10

介護保険特別会計

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	42	5,507					5,507		5,507	
	計	42	5,507					5,507		5,507	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	43	5,464					5,464		5,464	
	計	43	5,464					5,464		5,464	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	43					43		43	
	計	△ 1	43					43		43	



## 2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当等				
本年度	(13) 12	15,016	37,531	22,811	75,358	13,786	89,144	
前年度	(12) 11	14,932	36,883	24,825	76,640	12,832	89,472	
比較	(1) 1	84	648	△ 2,014	△ 1,282	954	△ 328	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
前年度	1,230				4,329	8,910	6,344	1,000	342		0			1,590		1,080
比較	△ 318				△ 576	△ 875	15	△ 145	35		0			150		△ 300

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	費計			
本年度	(0) 12	37,531	22,320	59,851	13,083	72,934	
前年度	(0) 11	36,883	24,427	61,310	12,180	73,490	
比較	(0) 1	648	△ 2,107	△ 1,459	903	△ 556	

( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
前年度	1,230				4,329	8,512	6,344	1,000	342					1,590		1,080
比較	△ 318				△ 576	△ 968	15	△ 145	35					150		△ 300

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当等				
本年度	(13) 0	15,016		491	15,507	703	16,210	
前年度	(12) 0	14,932		398	15,330	652	15,982	
比較	(1) 0	84		93	177	51	228	

( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
前年度				398				
比較				93				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 648	1. 給与改定に伴う増減分	千円		職員手当等	千円 △ 2,014	1. 制度改正に伴う増減分	千円 △ 531	千円 △ 531 期末手当
		2. 昇給に伴う増加分	823	平均昇給率 2.19 %			2. その他の増減分	△ 1,483	人事異動による増減分 3,245 その他 △ 4,728
		3. その他の増減分	△ 175	人事異動による増減分 3,713 その他 △ 3,888		予算の基礎となる職員数 在職する 計 職員数 本年度 12 人 前年度 11 人 増減 1 人			

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	261,020		240,700			
	平均給与月額(円)	310,067		254,177			
	平均年齢(歳)	34.3		37.0			
3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	266,927		382,900			
	平均給与月額(円)	325,795		444,410			
	平均年齢(歳)	36.1		52.0			

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	150,600		150,600				150,600
大 学 卒	182,200		182,200				182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		福 祉 職		消 防 職		技能労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	4年1月1日 現 在	1級	3	30.0				1級				
2		2	19.9				2	1	100.0			
3		1	10.0				3					
4		4	40.1				4					
5		0					5	0				
6		0					6					
7		0					7					
計		10	100.0				計	1	100.0			
3年1月1日 現 在	1級	4	36.4				1級					
	2	1	9.0				2					
	3	3	27.3				3					
	4	3	27.3				4					
	5						5	1	100.0			
	6						6					
	7						7					
	計	11	100.0				計	1	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主 任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

オ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

## 令和4年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算

令和4年度登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 107,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、60,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		39,335
	1 使用料	39,335
2 事業収入		31,597
	1 事業収入	31,597
3 国庫支出金		3,046
	1 国庫補助金	3,046
4 繰入金		30,722
	1 繰入金	30,722
5 諸収入		3,000
	1 雑入	3,000
歳入合計		107,700

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		2,169
	1 総務管理費	2,169
2 事業費		100,331
	1 スキー場事業費	100,331
3 公債費		200
	1 公債費	200
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		107,700

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	39,335	34,761	4,574
2 事業収入	31,597	39,780	△8,183
3 国庫支出金	3,046	0	3,046
4 繰入金	30,722	28,959	1,763
5 諸収入	3,000	1,000	2,000
歳入合計	107,700	104,500	3,200



(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,169	2,199	△30				1,000	1,169
2 事業費	100,331	97,101	3,230	3,046			72,932	24,353
3 公債費	200	200	0					200
4 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳出合計	107,700	104,500	3,200	3,046			73,932	30,722

## 2. 歳入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	39,335	34,761	4,574			
1 使用料	39,335	34,761	4,574			
1 スキー場使用料	39,335	34,761	4,574	1 スキーリフト使用料	39,335	スキーリフト使用料 39,335
2 事業収入	31,597	39,780	△ 8,183			
1 事業収入	31,597	39,780	△ 8,183			
1 スキー場事業収入	31,597	39,780	△ 8,183	1 賃貸収入	10,585	賃貸収入 10,585
				2 物販収入	2,378	物販収入 2,378
				3 飲食収入	8,209	飲食収入 8,209
				4 スキー教室収入	8,378	スキー教室収入 8,378
				5 その他収入	2,047	レンタル用品あつせん収入 1,289 自動販売機収入 398 コインロッカー利用収入 360
3 国庫支出金	3,046	0	3,046			
1 国庫補助金	3,046	0	3,046			
1 事業費国庫補助金	3,046	0	3,046	1 スキー場事業費補助金	3,046	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 カルルス温泉サンライバスキー場通信環境整備事業費分 3,046
4 繰入金	30,722	28,959	1,763			
1 繰入金	30,722	28,959	1,763			
1 一般会計繰入金	30,722	28,959	1,763	1 一般会計繰入金	30,722	一般会計繰入金 30,722
5 諸収入	3,000	1,000	2,000			
1 雑入	3,000	1,000	2,000			
1 雑入	3,000	1,000	2,000	1 雑入	3,000	スキー場損害賠償責任保険金受入金 1,000 北海道観光振興機構交付金 2,000

カルルス温泉スキー場事業特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
1	総務費	2,169	2,199	△30			1,000	1,169				
	1 総務管理費	2,169	2,199	△30			1,000	1,169				
	1 一般管理費	2,169	2,199	△30			1,000	1,169	18 負担金・補助及び交付金	294	一般管理経費	2,169
									21 補償・補填及び賠償金	1,000		
									26 公課費	875		

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 2 事業費  
(項) 1 スキー場事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
2	事業費	100,331	97,101	3,230	3,046		72,932	24,353				
	1 スキー場事業費	100,331	97,101	3,230	3,046		72,932	24,353				
	1 スキー場事業費	100,331	97,101	3,230	国庫支出金 3,046		72,932	24,353	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金・補助及び交付金	36 238 5,984 658 15,847 2,656 74,912	カルルス温泉サンライバスキー場運営管理負担金 運営経費負担金 人件費負担金 カルルス温泉サンライバスキー場運営経費 カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料 カルルス温泉サンライバスキー場通信環境整備事業費	 46,022 28,890 9,801 12,572 3,046

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 公債費	200	200	0				200			
1 公債費	200	200	0				200			
1 利子	200	200	0				200	22 償還金・利 子及び割引 料	200	一時借入金利子 200

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			

カルルス温泉スキー場事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料	62,860	1年	12,571	4年	50,286				50,286

# 後期高齢者医療特別会計



## 令和4年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度登別市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 891,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 保険料		652,230
	1 後期高齢者医療保険料	652,230
2 繰入金		233,463
	1 繰入金	233,463
3 諸収入		5,397
	1 延滞金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	1,000
	3 雑入	4,377
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳入合計		891,100

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		11,987
	1 総務管理費	11,987
2 後期高齢者医療広域連合納付金		878,013
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	878,013
3 諸支出金		1,000
	1 償還金及び還付加算金	1,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		891,100

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	652,230	632,364	19,866
2 繰入金	233,463	226,106	7,357
3 諸収入	5,397	1,020	4,377
4 繰越金	10	10	0
歳入合計	891,100	859,500	31,600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	11,987	7,456	4,531				4,377	7,610
2 後期高齢者医療広域連合納付金	878,013	850,944	27,069					878,013
3 諸支出金	1,000	1,000	0				1,000	
4 予備費	100	100	0					100
歳出合計	891,100	859,500	31,600				5,377	885,723

## 2. 歳入

(款) 1 保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 保険料	652,230	632,364	19,866				
1 後期高齢者医療保険料	652,230	632,364	19,866				
1 被保険者保険料	652,230	632,364	19,866	1 現年度分特別徴収保険料	427,371	現年度分特別徴収保険料 427,371千円×100.0%	427,371
				2 現年度分普通徴収保険料	223,281	現年度分普通徴収保険料 225,082千円×99.2%	223,281
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,578	滞納繰越分普通徴収保険料 3,794千円×41.6%	1,578
2 繰入金	233,463	226,106	7,357				
1 繰入金	233,463	226,106	7,357				
1 一般会計繰入金	233,463	226,106	7,357	1 保険基盤安定等繰入金	207,147	保険料軽減分	207,147
				2 その他繰入金	26,316	北海道後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 事務費繰入金	18,616 7,700
3 諸収入	5,397	1,020	4,377				
1 延滞金及び過料	20	20	0				
1 被保険者延滞金	10	10	0	1 被保険者延滞金	10	被保険者延滞金	10
2 過料	10	10	0	1 過料	10	過料	10
2 償還金及び還付加算金	1,000	1,000	0				
1 保険料還付金	1,000	1,000	0	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000
3 雑入	4,377	0	4,377				
1 雑入	4,377	0	4,377	1 特別調整交付金	4,377	特別調整交付金	4,377
4 繰越金	10	10	0				
1 繰越金	10	10	0				
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金	10

後期高齢者医療特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	総務費	11,987	7,456	4,531			4,377	7,610			
	1 総務管理費	11,987	7,456	4,531			4,377	7,610			
	1 一般管理費	11,987	7,456	4,531			4,377	7,610	8 旅費	13	一般事務管理経費 11,987
									10 需用費	645	
									11 役務費	11,329	

後期高齢者医療特別会計

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	878,013	850,944	27,069				878,013			
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	878,013	850,944	27,069				878,013			
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	878,013	850,944	27,069				878,013	18 負担金・補 助及び交付 金	878,013	北海道後期高齢者医療広域連合納付金 保険料分 652,250 保険基盤安定対策分 207,147 事務費分 18,616

後期高齢者医療特別会計



(款) 3 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 諸支出金	1,000	1,000	0			1,000				
1 償還金及び 還付加算金	1,000	1,000	0			1,000				
1 被保険者保 険料還付金	1,000	1,000	0			1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	被保険者保険料還付金	1,000

後期高齢者医療特別会計

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	100	100	0				100			
1 予備費	100	100	0				100			
1 予備費	100	100	0				100			

後期高齢者医療特別会計

# 水道事業会計

## 令和4年度 登別市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		21,522戸
(2) 年 間 給 水 量		3,676,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量		10,000m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
イ 送配水施設整備事業		2,031,266千円
ロ 設 備 事 業		107,639千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		1,099,500千円	
第1項 営業収益		1,065,288千円	
第2項 営業外収益		34,210千円	
第3項 特別利益		2千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		956,900千円	
第1項 営業費用		878,685千円	
第2項 営業外費用		73,115千円	
第3項 特別損失		100千円	
第4項 予 備 費		5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額487,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,998千円、当年度分損益勘定留保資金301,502千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		1, 9 9 7, 5 0 0千円
第1項 企 業 債		1, 6 5 3, 7 0 0千円
第2項 負 担 金		1千円
第3項 補 助 金		3 4 3, 7 9 9千円
	支	出
第1款 資 本 的 支 出		2, 4 8 5, 0 0 0千円
第1項 建 設 改 良 費		2, 1 3 8, 9 0 7千円
第2項 企 業 債 償 還 金		3 4 1, 0 9 3千円
第3項 予 備 費		5, 0 0 0千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設 整備事業	千円 1,653,700	普通貸借 又は 証券発行	5%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 183,434千円

(他会計からの補助金)

第9条 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,440千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、64,114千円と定める。

予 算 説 明 書

1 令和4年度 登別市水道事業会計予算実施計画  
 (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	水道事業収益		1,099,500	1,118,100	△ 18,600			
	1	営業収益	1,065,288	1,084,059	△ 18,771			
		1 給水収益	1,021,021	1,040,485	△ 19,464	1 水道料金	1,021,021	給水量 3,676,000m <sup>3</sup>
		2 受託工事収益	18,651	19,720	△ 1,069	1 給水工事収益	18,651	受託工事収益 2,420千円 修繕工事収益 11千円 修繕(損傷)工事収益 2,420千円 施設管理負担金 13,800千円
		3 その他営業収益	25,616	23,854	1,762	1 手数料	90	
						2 下水道使用料 徴収受託料	21,517	
						3 他会計負担金	2,008	
						4 雑収益	1	
						5 専用、簡易専用 水道業務受託料	2,000	
	2	営業外収益	34,210	34,039	171			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	
		2 他会計補助金	672	336	336	1 他会計補助金	672	
		3 長期前受金戻入	32,799	33,049	△ 250	1 長期前受金戻入	32,799	
		4 雑収益	738	653	85	1 不用品売却収益	710	
						2 その他雑収益	28	



(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	3 特 別 利 益		2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1	水道事業費用		956,900	975,800	△ 18,900				
	1	営業費用	878,685	883,940	△ 5,255				
		1	原水及び浄水費	251,440	235,199	16,241			
						1	報 償 費	24	原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費 ・浄水場 2か所
						2	被 服 費	121	
						3	備 消 耗 品 費	411	
						4	燃 料 費	848	
						5	光 熱 水 費	28	
						6	通 信 運 搬 費	494	
						7	委 託 料	186,893	
						8	手 数 料	572	
						9	賃 借 料	684	
						10	修 繕 費	16,230	
						11	動 力 費	30,144	
						12	薬 品 費	14,672	
						13	材 料 費	300	
						14	保 険 料	19	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 配水及び給水費	55,986	55,153	833	1 旅 費	23	配水施設の維持管理に要する経費 ・配水池 10か所
						2 備 消耗品費	1,259	
						3 燃 料 費	93	
						4 通 信 運 搬 費	1,219	
						5 委 託 料	7,725	
						6 手 数 料	9	
						7 賃 借 料	531	
						8 修 繕 費	39,566	
						9 動 力 費	5,097	
						10 材 料 費	200	
						11 保 険 料	213	
						12 公 課 費	51	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 受託工事費	4,891	4,636	255	1 備消耗品費	122	給水装置の新設、修繕等の受託工事に要する経費
						2 燃料費	391	
						3 修繕費	2,110	
						4 保険料	43	
						5 工事請負費	2,200	
						6 公課費	25	
		4 業務費	15,369	15,219	150	1 備消耗品費	656	水道メーターの検針及び水道料金の徴収業務に要する経費
						2 燃料費	755	
						3 印刷製本費	1,458	
						4 通信運搬費	63	
						5 手数料	4,957	
						6 賃借料	4,774	
						7 修繕費	440	
						8 負担金	25	
						9 保険料	231	
						10 貸倒引当金繰入額	1,985	
						11 公課費	25	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		5 総係費	25,556	25,549	7	1 旅費	987	一般庶務費、職員の退職手当積立金等に要する経費
						2 退職給与費	4,815	
						3 備消耗品費	978	
						4 光熱水費	410	
						5 印刷製本費	55	
						6 通信運搬費	3,558	
						7 広告料	143	
						8 委託料	2,058	
						9 手数料	500	
						10 賃借料	2,331	
						11 修繕費	110	
						12 研修費	799	
						13 食糧費	7	
						14 負担金	8,805	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		6 職員給与費	151,572	155,846	△ 4,274	1 給料	46,131	職員等の給与及び共済費に要する経費
						2 手当	29,083	
						3 賞与引当金繰入額	8,316	
						4 報酬	42,410	
						5 法定福利費	24,058	
						6 法定福利費引当金繰入額	1,574	
		7 減価償却費	356,265	377,440	△ 21,175	1 有形固定資産減価償却費	356,265	有形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	17,606	14,898	2,708	1 固定資産除却費	17,506	資産の除却又は廃棄損等の経費
						2 たな卸資産減耗費	100	
	2 営業外費用		73,115	86,760	△ 13,645			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,315	64,758	2,557	1 企業債利息	64,315	
						2 借入金利息	3,000	
		2 消費税及び地方消費税	4,800	21,002	△ 16,202	1 消費税及び地方消費税	4,800	
		3 雑支出	1,000	1,000	0	1 その他雑支出	1,000	
	3 特別損失		100	100	0			
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		5,000	5,000	0			
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		1,997,500	1,340,700	656,800			
	1	企業債	1,653,700	1,129,900	523,800			
		1 企業債	1,653,700	1,129,900	523,800	1 企業債	1,653,700	水道施設整備事業充当債
	2	負担金	1	33,300	△ 33,299			
		1 工事負担金	1	33,300	△ 33,299	1 工事負担金	1	他事業関係工事に伴う工事負担金
	3	補助金	343,799	177,500	166,299			
		1 国庫(道)補助金	343,031	176,924	166,107	1 国庫(道)補助金	343,031	
		2 他会計補助金	768	576	192	1 他会計からの補助金	768	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明		
						区分	金額			
1	資本的支出		2,485,000	1,887,200	597,800					
	1	建設改良費	2,138,907	1,546,044	592,863					
		1 送配水施設整備事業費	2,031,266	1,439,153	592,113	1	給料	14,048	送配水施設の改良等に要する経費	
						2	手当	10,498		
						3	賞与引当金繰入額	1,910		
						4	法定福利費	5,003		
						5	法定福利費引当金繰入額	403		
						6	旅費	1,248		
						7	備消耗品費	700		
						8	燃料費	259		
						9	印刷製本費	48		
						10	委託料	47,243		
						11	手数料	59		
						12	賃借料	288		
						13	修繕費	1,143		
						14	材料費	2		
						15	補償金	143		
						16	負担金	303		
						17	保険料	45		
						18	工事請負費	1,945,000		(工事請負費内訳)
						19	雑費	2,900		配水管改良事業 1270m 144,000 千円 配水管移設事業 10m 2,000 千円
						20	公課費	23		舗装復旧工事 10,500 千円 耐震補強工事 8,500 千円 浄水場更新事業 1,780,000 千円



(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 設備費	107,639	106,890	749	1 水道メーター購入費	57,787	配水施設及び水道メーターに要する経費
						2 工事請負費	49,852	
		3 土地購入費	1	0	1	1 土地購入費	1	
		4 災害復旧費	1	1	0	1 災害復旧費	1	
	2 企業債償還金		341,093	336,156	4,937			
		1 企業債償還金	341,093	336,156	4,937	1 企業債償還金	341,093	企業債の元金償還金
	3 予備費		5,000	5,000	0			
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

2 令和4年度 登別市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	81,249	有形固定資産の取得による支出	△ 1,952,907
減価償却費	356,265	工事負担金による収入	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,691	国庫補助金による収入	343,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 397	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	768
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 207	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,609,107</u>
長期前受金戻入額	△ 32,799		
受取利息及び受取配当金	△ 1	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	67,315	建設改良に係る企業債による収入	1,653,700
固定資産除却損	17,506	建設改良に係る企業債の償還による支出	<u>△ 341,093</u>
未収金の増減額 (△は増加)	708	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312,607
未払金の増減額 (△は減少)	0		
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 398	資金増加額 (又は減少額)	123,736
その他負債の増減額 (△は減少)	0	資金期首残高	<u>730,558</u>
小計	<u>487,550</u>	資金期末残高	854,294
利息及び配当金の受取額	1		
利息の支払額	△ 67,315		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>420,236</u>		

### 3 給 与 費 明 細 書

(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	35	42,410	46,131	37,399	125,940	25,632	151,572
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,048	12,408	26,456	5,406	31,862
	合 計	0	39	42,410	60,179	49,807	152,396	31,038	183,434
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	36	40,723	48,362	39,161	128,246	27,600	155,846
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,025	13,218	27,243	6,012	33,255
	合 計	0	40	40,723	62,387	52,379	155,489	33,612	189,101
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	1,687	△ 2,231	△ 1,762	△ 2,306	△ 1,968	△ 4,274
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	23	△ 810	△ 787	△ 606	△ 1,393
	合 計	0	△ 1	1,687	△ 2,208	△ 2,572	△ 3,093	△ 2,574	△ 5,667

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	12	0	46,131	33,652	79,783	17,149	96,932
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,048	12,408	26,456	5,406	31,862
	合 計	0	16	0	60,179	46,060	106,239	22,555	128,794
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	12	0	48,362	35,201	83,563	18,769	102,332
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,025	13,218	27,243	6,012	33,255
	合 計	0	16	0	62,387	48,419	110,806	24,781	135,587
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 2,231	△ 1,549	△ 3,780	△ 1,620	△ 5,400
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	23	△ 810	△ 787	△ 606	△ 1,393
	合 計	0	0	0	△ 2,208	△ 2,359	△ 4,567	△ 2,226	△ 6,793

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	3,858	7,651	18,410
前 年 度	2,982	7,843	19,861	11,623
比 較	876	△ 192	△ 1,451	60
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,619	606	878	2,942
前 年 度	1,494	816	878	5,022
比 較	125	△ 210	0	△ 2,080
区 分	児童手当			
本 年 度	2,160			
前 年 度	1,860			
比 較	300			

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
本 年 度	3,858	7,651	14,663	11,683
前 年 度	2,982	7,843	15,901	11,623
比 較	876	△ 192	△ 1,238	60
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,619	606	878	2,942
前 年 度	1,494	816	878	5,022
比 較	125	△ 210	0	△ 2,080
区 分	児童手当			
本 年 度	2,160			
前 年 度	1,860			
比 較	300			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	23	42,410	0	3,747	46,157	8,483	54,640
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	23	42,410	0	3,747	46,157	8,483	54,640
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	24	40,723	0	3,960	44,683	8,831	53,514
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	24	40,723	0	3,960	44,683	8,831	53,514
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	1,687	0	△ 213	1,474	△ 348	1,126
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	1,687	0	△ 213	1,474	△ 348	1,126

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当		
	本 年 度		3,747	
前 年 度		3,960		
比 較		△ 213		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,208	給与改定に伴う 増減分	千円 0	千円 給与改定の状況 適用給与改定 %
		昇給に伴う増加分	797	平均昇給率 1.33 %
		その他の増減分	△ 3,005	人事異動による 増減分 △ 3,005

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	千円 △ 2,572	制度改革に伴う 増減分	千円 △ 873	千円 期 末 手 当 △ 873 勤 勉 手 当 0
		その他の増減分	△ 1,699	人事異動による増減分 △ 4,432 そ の 他 2,733

(3) 給料及び手当の状況  
 (ア) 職員1人当たり給与

区 分	事務職・技術職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和4年1月1日現在	294,564	323,257	366,600	379,400
	38.6		56.5	
	309,969	336,908	366,600	379,400
令和3年1月1日現在	40.7		55.5	

(イ) 初任給 (単位:円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200		182,200

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	3	21.4	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.1	2 級	0	0.0
	3 級	4	28.6	3 級	0	0.0
	4 級	4	28.6	4 級	2	100.0
	5 級	2	14.3	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	14	100.0	計	2	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	2	15.4	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.6	2 級	0	0.0
	3 級	4	30.8	3 級	0	0.0
	4 級	4	30.8	4 級	2	100.0
	5 級	2	15.4	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	13	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金	その他
登別温泉浄水場更新事業費（水処理プラント）（令和元年度）	2,500,000	2年	165,825	18年	1,098,185	300,410	798	796,977
企業会計システム導入業務	13,090	1年	1,382	4年	5,528	5,528	0	0
登別温泉浄水場更新事業費（令和3年度）	1,885,000	—	—	2年	917,444	0	917	916,527

5 令和4年度 登別市水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>1 固定資産</b>	<b>3 固定負債</b>
(1)有形固定資産	(1)企業債
イ土地	イ建設改良等の財源に充てるための企業債
110,833	5,597,713
ロ建物	企業債合計
388,632	5,597,713
減価償却累計額 △ 150,968	
237,664	
ハ構築物	<b>固定負債合計</b>
13,067,145	<b>5,597,713</b>
減価償却累計額 △ 6,578,937	
6,488,208	
ニ機械及び装置	<b>4 流動負債</b>
1,665,621	(1)企業債
減価償却累計額 △ 951,845	イ建設改良等の財源に充てるための企業債
713,776	331,232
ホ車両運搬具	企業債合計
8,079	331,232
減価償却累計額 △ 7,691	(2)未払金
388	42,550
ヘ工具器具及び備品	(3)前受金
40,894	455
減価償却累計額 △ 36,448	(4)引当金
4,446	イ賞与引当金 10,226
ト建設仮勘定	ロ法定福利費引当金 1,977
2,262,484	(5)その他流動負債 57,730
	<b>流動負債合計</b>
有形固定資産合計	<b>444,170</b>
9,817,799	
(2)無形固定資産	<b>5 繰延収益</b>
イ電話加入権	(1)長期前受金額
192	2,208,357
無形固定資産合計	(2)収益化累計額 △ 1,153,080
192	
<b>固定資産合計</b>	<b>繰延収益合計</b>
<b>9,817,991</b>	<b>1,055,277</b>
<b>2 流動資産</b>	<b>負債合計</b>
(1)現金預金	<b>7,097,160</b>
854,294	<b>資本</b>
(2)未収金	<b>6 資本金</b>
91,661	2,868,116
貸倒引当金 △ 1,985	<b>7 剰余金</b>
89,676	(1)資本金剰余金額
(3)貯蔵品	イ受贈財産評価額
4,274	19,955
(4)その他流動資産	資本剰余金合計
30	19,955
<b>流動資産合計</b>	(2)利益剰余金
<b>948,274</b>	イ減債積立金 349,888
<b>資産合計</b>	ロ建設改良積立金 349,897
<b>10,766,265</b>	ハ当年度未処分利益剰余金 81,249
	利益剰余金合計
	781,034
	<b>剰余金合計</b>
	<b>800,989</b>
	<b>資本合計</b>
	<b>3,669,105</b>
	<b>負債資本合計</b>
	<b>10,766,265</b>

6 令和3年度 登別市水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	940,539		
(2) 受託工事収益	17,927		
(3) その他営業収益	<u>21,837</u>	980,303	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	213,684		
(2) 配水及び給水費	49,998		
(3) 受託工事費	4,200		
(4) 業務費	13,773		
(5) 総係費	24,503		
(6) 職員給与費	129,140		
(7) 減価償却費	373,718		
(8) 資産減耗費	<u>18,123</u>	<u>827,139</u>	
営業利益			153,164
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	336		
(3) 長期前受金戻入	34,088		
(4) 雑収益	<u>596</u>	35,040	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,971		
(2) 雑支出	<u>100</u>	60,071	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 30,031</u>
経常利益			123,133
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 100</u>
当年度純利益			123,033
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>99,065</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>222,098</u></u>



7 令和3年度 登別市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>1 固定資産</b>	<b>3 固定負債</b>
(1)有形固定資産	(1)企業債
イ土地	イ建設改良等の財源に充てるための企業債
110,832	4,275,245
ロ建物	企業債合計
388,632	4,275,245
減価償却累計額 △ 144,697	
243,935	
ハ構築物	<b>固定負債合計</b>
12,845,221	<b>4,275,245</b>
減価償却累計額 △ 6,319,249	
6,525,972	
ニ機械及び装置	<b>4 流動負債</b>
1,642,714	(1)企業債
減価償却累計額 △ 925,731	イ建設改良等の財源に充てるための企業債
716,983	企業債合計
ホ車両運搬具	(2)未払金
8,079	42,550
減価償却累計額 △ 7,177	(3)前受金
902	455
ヘ工具器具及び備品	(4)引当金
40,894	イ賞与引当金
減価償却累計額 △ 36,341	ロ法定福利費引当金
4,553	2,195
ト建設仮勘定	(5)その他流動負債
635,484	57,730
<b>有形固定資産合計</b>	<b>流動負債合計</b>
<b>8,238,661</b>	<b>454,633</b>
(2)無形固定資産	<b>5 繰延収益</b>
イ電話加入権	(1)長期前受金額
192	1,864,557
<b>無形固定資産合計</b>	(2)収益化累計額
<b>192</b>	△ 1,120,281
<b>固定資産合計</b>	<b>繰延収益合計</b>
<b>8,238,853</b>	<b>744,276</b>
<b>2 流動資産</b>	<b>負債合計</b>
(1)現金預金	<b>5,474,154</b>
730,558	<b>資本</b>
(2)未収金	<b>6 資本金</b>
92,369	2,769,051
貸倒引当金	<b>7 剰余金</b>
△ 3,676	(1)資本金剰余金額
88,693	イ受贈財産評価額
(3)貯蔵品	資本剰余金合計
3,876	19,955
(4)その他流動資産	(2)利益剰余金
30	イ減債積立金
<b>流動資産合計</b>	ロ建設改良積立金
<b>823,157</b>	288,365
<b>資産合計</b>	ハ当年度未処分利益剰余金
<b>9,062,010</b>	288,387
	222,098
	<b>利益剰余金合計</b>
	<b>798,850</b>
	<b>剰余金合計</b>
	<b>818,805</b>
	<b>資本合計</b>
	<b>3,587,856</b>
	<b>負債資本合計</b>
	<b>9,062,010</b>

## 注記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 10～64年
  - 構築物 10～60年
  - 機械及び装置 6～51年
  - 工具及び備品 5～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II その他の注記

#### 1 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額10,610千円を使用する予定である。

##### (2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額2,195千円を使用する予定である。

##### (3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額3,676千円を使用する予定である。

# 下水道事業会計

## 令和4年度 登別市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

年間有収水量 3, 197, 490 m<sup>3</sup>

接続戸数 21, 215 戸

(2) 個別排水処理施設事業

年間有収水量 17, 951 m<sup>3</sup>

設置戸数 104 戸

(3) 主要な建設改良事業

イ 公共下水道事業 476, 163 千円

ロ 個別排水処理施設事業 17, 450 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1, 761, 100 千円
第1項	営業収益			798, 673 千円
第2項	営業外収益			962, 425 千円
第3項	特別利益			2 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			1, 666, 300 千円
第1項	営業費用			1, 399, 670 千円
第2項	営業外費用			263, 120 千円
第3項	特別損失			10 千円
第4項	予備費			3, 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額746,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,828千円、当年度分損益勘定留保資金575,380千円、減債積立金162,292千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			991,300千円
第1項	企業債			662,300千円
第2項	負担金及び分担金			10,139千円
第3項	補助金			318,861千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,737,800千円
第1項	建設改良費			493,613千円
第2項	企業債償還金			1,242,687千円
第3項	予備費			1,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造等融資あっせんに係る 損失補償	令和4年度から令和9年度まで 6年間	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額
終末処理場整備事業費	令和5年度から令和5年度まで 1年間	206,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	279,400	普通貸借 又は 証券発行	5%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。
個別排水処理施設事業	14,900			
資本費平準化債	302,100			
下水道事業債(特別措置分)	65,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 80,928千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、710,064千円である。

予 算 説 明 書

1 令和4年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（公共下水道事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業収益		1,743,880	1,786,897	△ 43,017			
	1	営業収益	794,578	822,736	△ 28,158			
		1 使用料	730,842	732,557	△ 1,715	1 公共下水道使用料	730,842	
		2 処理料	20,342	19,760	582	1 し尿投入施設し尿処理負担金	20,342	
		3 他会計負担金	43,272	70,351	△ 27,079	1 一般会計負担金	43,272	一般会計繰入金
		4 その他営業収益	122	68	54	1 下水道手数料	122	閲覧手数料
	2	営業外収益	949,301	964,160	△ 14,859			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	
		2 他会計補助金	544,889	550,713	△ 5,824	1 一般会計補助金	544,889	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	379,894	389,149	△ 9,255	1 長期前受金戻入	379,894	
		4 その他営業外収益	24,451	24,271	180	1 し尿投入施設維持管理負担金 2 汚水処理施設共同整備事業負担金	21,652 2,799	
		5 雑収益	66	26	40	1 延滞金 2 不用品売却収益 3 消費税及び地方消費税還付金 4 その他雑収益	1 40 2 23	
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	



## イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	下水道事業費用		1,648,595	1,680,339	△ 31,744				
	1	営業費用	1,383,750	1,383,524	226				
		1	管 渠 費	45,161	42,104	3,057	1	報 償 費 35	管渠の維持管理等に要する経費
						2	委 託 料 19,411		
						3	修 繕 費 14,066		
						4	材 料 費 337		
						5	工 事 請 負 費 11,270		
						6	保 険 料 42		
		2	処 理 場 費	287,624	285,371	2,253	1	備 消 耗 品 費 322	浄化センターの維持管理等に要する経費
						2	委 託 料 250,057		
						3	手 数 料 24,700		
						4	修 繕 費 12,000		
						5	材 料 費 300		
						6	公 課 費 150		
						7	保 険 料 95		
		3	排水設備促進費	306	306	0	1	広 告 料 165	排水設備の普及促進に要する経費
						2	手 数 料 70		
						3	補 助 金 71		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		4 し尿投入施設 運 転 管 理 費	8,385	8,281	104	1 委 託 料	1,725	し尿投入施設の維持管理に要する経費
						2 手 数 料	1,742	
						3 修 繕 費	4,818	
						4 材 料 費	100	
		5 総 係 費	36,969	30,159	6,810	1 旅 費	38	一般庶務等に要する経費
						2 委 託 料	35,112	
						3 手 数 料	35	
						4 賃 借 料	99	
						5 負 担 金	174	
						6 保 険 料	122	
						7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,389	
		6 職 員 給 与 費	53,458	54,221	△ 763	1 給 料	22,634	職員の給与及び共済費等に要する経費
						2 手 当	14,561	
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,121	
						4 報 酬	2,619	
						5 法 定 福 利 費	7,842	
						6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	604	
						7 旅 費	248	
						8 退 職 給 付 費	1,811	
						9 負 担 金	18	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		7 減価償却費	938,468	952,755	△ 14,287	1 有形固定資産 減価償却費	938,468	有形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	13,378	10,326	3,052	1 固定資産除却費	13,378	資産の除却又は廃棄損等の経費
		9 その他営業費用	1	1	0	1 雑支出	1	
	2 営業外費用		261,840	293,810	△ 31,970			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	221,591	244,875	△ 23,284	1 企業債利息 2 借入金利息	221,391 200	
		2 消費税及び 地方消費税	40,140	48,844	△ 8,704	1 消費税及び 地方消費税	40,140	
		3 雑支出	109	91	18	1 その他雑支出	109	
	3 特別損失		5	5	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	1	0	1 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	1	0	1 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	1	0	1 その他特別損失	1	
	4 予備費		3,000	3,000	0			
		1 予備費	3,000	3,000	0	1 予備費	3,000	

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的収入		972,306	803,879	168,427			
	1	企業債	647,400	570,400	77,000			
		1 企業債	647,400	570,400	77,000	1 企業債	647,400	公共下水道事業充当債（一般分）補助 公共下水道事業充当債（一般分）単独 資本費平準化債 公共下水道事業充当債（特別措置分）
								151,200 128,200 302,100 65,900
	2	負担金及び分担金	9,415	34,237	△ 24,822			
		1 負担金	2,479	2,934	△ 455	1 受益者負担金	2,479	
		2 分担金	165	124	41	1 受益者分担金	165	
		3 他会計負担金	6,771	6,643	128	1 汚水処理施設共同 整備事業負担金	6,771	
		○工事負担金	0	24,536	△ 24,536			
	3	補助金	315,491	199,242	116,249			
		1 国庫補助金	164,700	49,800	114,900	1 国庫補助金	164,700	管渠 処理場（低率） 処理場（高率）
								23,800 10,000 130,900
		2 他会計補助金	150,791	149,442	1,349	1 一般会計補助金	150,791	一般会計繰入金

## イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1	資本的支出		1,714,902	1,528,928	185,974				
	1	建設改良費	476,163	312,822	163,341				
		1	管渠建設費	201,996	223,388	△ 21,392			
						1	給料	7,763	下水道管渠の新設・改築等に要する経費
						2	手当	3,795	
						3	法定福利費	2,625	
						4	旅費	407	
						5	退職給付費	621	
						6	備消耗品費	1,136	
						7	燃料費	99	
						8	委託料	79,213	
						9	手数料	91	
						10	賃借料	431	
						11	修繕費	165	
						12	補償金	2,600	
						13	公課費	7	
						14	負担金	1,103	
						15	工事請負費	101,908	
						16	保険料	32	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 処理場建設費	274,167	89,434	184,733	1 給 料	8,150	浄化センターの改築等に要する経費
						2 手 当	4,378	
						3 法定福利費	2,836	
						4 旅 費	40	
						5 退職給付費	652	
						6 備消耗品費	104	
						7 委 託 料	223,000	
						8 負 担 金	7	
						9 工事請負費	35,000	
		2 企業債償還金	1,237,739	1,215,106	22,633			
		1 企業債償還金	1,237,739	1,215,106	22,633	1 企業債償還金	1,237,739	企業債の元金償還金
		3 予 備 費	1,000	1,000	0			
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

令和4年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（個別排水処理施設事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業収益		17,220	16,303	917			
	1	営業収益	4,095	4,088	7			
		1 使用料	4,095	4,088	7	1 個別排水処理 使用料	4,095	
	2	営業外収益	13,124	12,214	910			
		1 他会計補助金	11,014	10,427	587	1 一般会計補助金	11,014	一般会計繰入金
		2 長期前受金戻入	2,110	1,787	323	1 長期前受金戻入	2,110	
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業費用		17,705	16,761	944			
	1	営業費用	15,920	14,893	1,027			
		1 個別排水処理施設管理費	10,381	10,061	320	1 旅費	26	個別排水処理施設の維持管理等に要する経費
					2 委託料	6,300		
					3 手数料	3,510		
					4 修繕費	500		
					5 負担金	2		
					6 補助金	13		
					7 貸倒引当金繰入額	30		
		2 減価償却費	5,537	4,830	707	1 有形固定資産減価償却費	5,537	有形固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	1	1	0	1 固定資産除却費	1	資産の除却又は廃棄損等の経費
		4 その他営業費用	1	1	0	1 雑支出	1	
	2	営業外費用	1,280	1,363	△ 83			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,272	1,355	△ 83	1 企業債利息	1,272	
		2 雑支出	8	8	0	1 その他雑支出	8	



(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
	3 特別損失		5	5	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	1	0	1 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	1	0	1 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	1	0	1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金額	
1	資本的収入		18,994	21,021	△ 2,027			
	1	企業債	14,900	16,700	△ 1,800			
		1 企業債	14,900	16,700	△ 1,800	1 企業債	14,900	個別排水処理施設事業充当債
	2	負担金及び分担金	724	750	△ 26			
		1 分担金	724	750	△ 26	1 受益者分担金	724	
	3	補助金	3,370	3,571	△ 201			
		1 他会計補助金	3,370	3,571	△ 201	1 一般会計補助金	3,370	一般会計繰入金

## イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		22,898	24,772	△ 1,874			
	1	建設改良費	17,450	19,610	△ 2,160			
		1 個別排水処理施設整備費	17,450	19,610	△ 2,160	1 工事請負費	17,450	個別排水処理施設の整備に要する経費
	2	企業債償還金	4,948	4,662	286			
		1 企業債償還金	4,948	4,662	286	1 企業債償還金	4,948	企業債の元金償還金
	3	予備費	500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

2 令和4年度 登別市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	99,394	有形固定資産の取得による支出	△ 453,274
減価償却費	944,005	負担金及び分担金による収入	10,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	437	国庫補助金による収入	164,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	260	他会計からの繰入金による収入	154,159
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	50	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,274
長期前受金戻入額	△ 382,004		
支払利息	222,863	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産除却損	13,379	建設改良に係る企業債による収入	662,300
未収金の増減額 (△は増加)	175	建設改良に係る企業債の償還による支出	△ 1,242,687
未払金の増減額 (△は減少)	54,037	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,387
小計	952,596		
利息の支払額	△ 222,863	資金増加額 (又は減少額)	25,072
業務活動によるキャッシュ・フロー	729,733	資金期首残高	228,360
		資金期末残高	253,432

### 3 給 与 費 明 細 書

(1) 総括 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,619	22,634	17,682	42,935	8,446	51,381
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	15,913	8,173	24,086	5,461	29,547
	合 計	0	11	2,619	38,547	25,855	67,021	13,907	80,928
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,741	22,191	18,700	43,632	8,547	52,179
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	15,470	8,984	24,454	5,525	29,979
	合 計	0	11	2,741	37,661	27,684	68,086	14,072	82,158
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 122	443	△ 1,018	△ 697	△ 101	△ 798
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	443	△ 811	△ 368	△ 64	△ 432
	合 計	0	0	△ 122	886	△ 1,829	△ 1,065	△ 165	△ 1,230

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	22,634	17,315	39,949	7,915	47,864
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	15,913	8,173	24,086	5,461	29,547
	合 計	0	10	0	38,547	25,488	64,035	13,376	77,411
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	22,191	18,283	40,474	8,010	48,484
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	15,470	8,984	24,454	5,525	29,979
	合 計	0	10	0	37,661	27,267	64,928	13,535	78,463
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	443	△ 968	△ 525	△ 95	△ 620
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	443	△ 811	△ 368	△ 64	△ 432
	合 計	0	0	0	886	△ 1,779	△ 893	△ 159	△ 1,052

(単位 千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,368	4,322	8,556
前 年 度	2,148	4,322	9,530	6,875
比 較	△ 780	0	△ 974	△ 71
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,011	336	878	1,800
前 年 度	1,010	342	439	1,638
比 較	1	△ 6	439	162
区 分	児童手当			
本 年 度	780			
前 年 度	1,380			
比 較	△ 600			

(単位 千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
本 年 度	1,368	4,322	8,189	6,804
前 年 度	2,148	4,322	9,113	6,875
比 較	△ 780	0	△ 924	△ 71
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,011	336	878	1,800
前 年 度	1,010	342	439	1,638
比 較	1	△ 6	439	162
区 分	児童手当			
本 年 度	780			
前 年 度	1,380			
比 較	△ 600			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,619	0	367	2,986	531	3,517
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,619	0	367	2,986	531	3,517
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,741	0	417	3,158	537	3,695
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,741	0	417	3,158	537	3,695
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 122	0	△ 50	△ 172	△ 6	△ 178
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 122	0	△ 50	△ 172	△ 6	△ 178

(単位 千円)

区 分	期 末 手 当
本 年 度	367
前 年 度	417
比 較	△ 50

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 886	給与改定に伴う 増減分	千円 千円	
		昇給に伴う増加分	511	平均昇給率 1.33 %
		その他の増減分	375 人事異動による増減分 887 その他 △ 512	予算の基礎となる職員数 在職する職員数 本年度 10人 前年度 10人 増減 0人 その他 10人 計 0人

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	千円 △ 1,829	制度改正に伴う 増減分	千円 △ 528 期 末 手 当	千円 △ 528
		その他の増減分	△ 1,301 人事異動による増減分	△ 1,301

(3) 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分	平均給料月額(円)	事務職・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	308,090	—
	平均年齢(歳)	41.5	—
	平均給料月額(円)	309,430	—
令和3年1月1日現在	平均給与月額(円)	390,173	—
	平均年齢(歳)	41.8	—

(イ) 初任給

(単位 円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	150,600		150,600
大学卒	182,200		182,200

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	2	20.0			
	2 級	0	0.0			
	3 級	2	20.0			
	4 級	4	40.0			
	5 級	2	20.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	10	100.0			
令和3年1月1日現在	1 級	1	10.0			
	2 級	0	0.0			
	3 級	3	30.0			
	4 級	5	50.0			
	5 級	1	10.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	10	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			下 水 道 事 業 収 益
						国 道 補 助 金	企 業 債	そ の 他	
若山浄化センター等維持管理業務委託料	1,185,690	1年	229,405	4年	901,395				901,395
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償（平成29年度分）	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	5年	0	1年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償（平成30年度分）	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	4年	0	2年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償（令和元年度分）	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	3年	0	3年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償（令和2年度分）	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	2年	0	4年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償（令和3年度分）	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	1年	0	5年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額



5 令和4年度 登別市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>1 固定資産</b>		<b>3 固定負債</b>	
(1)有形固定資産		(1)企業建設改良等の財源に イ 充てるための企業債 企業債	13,791,667
イ 土地	887,448	企業債	13,791,667
ロ 建物	971,016	<b>固定負債合計</b>	<b>13,791,667</b>
減価償却累計額	<u>△ 322,186</u>		
ハ 構築物	30,061,180	<b>4 流動負債</b>	
減価償却累計額	<u>△ 6,812,406</u>	(1)企業建設改良等の財源に イ 充てるための企業債	1,227,562
ニ 機械及び装置	2,959,579	企業債	1,227,562
減価償却累計額	<u>△ 1,574,498</u>	(2)未業債	148,084
ホ 車両運搬具	1,285	(3)引当金	5,282
減価償却累計額	<u>△ 1,077</u>	イ 賞与引当金	1,026
ヘ 工具、器具及び備品	15,550	ロ 法定福利引当金	6,308
減価償却累計額	<u>△ 14,370</u>	(4)預り金	8
ト 建設仮勘定	14,118	(5)その他流動負債	100
有形固定資産合計	26,185,639	<b>流動負債合計</b>	<b>1,382,062</b>
(2)無形固定資産		<b>5 繰延収益</b>	
イ その他無形固定資産	1,656	(1)長期前受金額	12,902,891
無形固定資産合計	1,656	(2)収益化累計額	<u>△ 3,641,774</u>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,187,295</b>	<b>繰延収益合計</b>	<b>9,261,117</b>
<b>2 流動資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>24,434,846</b>
(1)現金・預金	253,432	<b>資本</b>	
(2)未収金	118,411	<b>6 資本金</b>	<b>1,386,504</b>
貸倒引当金	<u>△ 11,325</u>	<b>7 剰余金</b>	
<b>流動資産合計</b>	<b>360,518</b>	(1)資本金	340,627
<b>資産合計</b>	<b>26,547,813</b>	イ 補助金	340,627
		ロ 剰余金	124,150
		イ 減債積立金	261,686
		ロ 当年度未処分利益剰余金	385,836
		利益剰余金	
		<b>剰余金合計</b>	<b>726,463</b>
		<b>資本合計</b>	<b>2,112,967</b>
		<b>負債資本合計</b>	<b>26,547,813</b>

6 令和3年度 登別市下水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	使用料	669,678		
(2)	処理料金	17,964		
(3)	他会計負担金	39,843		
(4)	その他営業収益	68	727,553	
2	営業費用			
(1)	管路費	38,285		
(2)	処理場費	261,436		
(3)	排水設備促進費	285		
(4)	し尿投入施設運転管理費	7,529		
(5)	個別排水処理施設管理費	9,232		
(6)	総係費	27,638		
(7)	職員給与費	50,958		
(8)	減価償却費	955,350		
(9)	資産減耗費用	31,061		
(10)	その他営業費用	2	1,381,776	
	<b>営業利益</b>			△ 654,223
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	581,819		
(3)	長期前受金戻入	394,149		
(4)	その他営業外収益	24,271		
(5)	雑収益	26	1,000,266	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び諸費	240,931		
(2)	雑支出	92	241,023	
5	予備費			
(1)	予備費	3,500	3,500	755,743
	<b>経常利益</b>			101,520
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正	2	2	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損失	2		
(2)	減損損失	2		
(3)	災害による損失	2		
(4)	過年度損益修正損失	2		
(5)	その他特別損失	2	10	△ 8
	<b>当年度純利益</b>			101,512
	<b>前年度繰越利益剰余金</b>			0
	<b>その他の未処分利益剰余金</b>			128,989
	<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u>230,501</u>

7 令和3年度 登別市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
<b>1 固定資産</b>			<b>3 固定負債</b>		
(1)有形固定資産			(1) 企業建設改良等の財源に イ 充てるための企業債 企業債	14,356,929	
イ 土地	887,448				14,356,929
ロ 建物	971,016		<b>固定負債合計</b>		<b>14,356,929</b>
減価償却累計額	<u>△ 289,887</u>	681,129			
ハ 構築物	29,863,755		<b>4 流動負債</b>		
減価償却累計額	<u>△ 6,040,231</u>	23,823,524	(1) 企業建設改良等の財源に イ 充てるための企業債 企業債	1,242,687	
ニ 機械及び装置	2,667,129		(2) 未払当金		1,242,687
減価償却累計額	<u>△ 1,438,391</u>	1,228,738	(3) 引当金	4,849	94,047
ホ 車両運搬具	1,285		イ 賞与引当金	942	
減価償却累計額	<u>△ 933</u>	352	ロ 法定福利引当金		5,791
ヘ 工具、器具及び備品	15,550		(4) 預り流動負債		8
減価償却累計額	<u>△ 14,099</u>	1,451	(5) その他		100
ト 建設仮勘定		65,019	<b>流動負債合計</b>		<b>1,342,633</b>
有形固定資産合計		26,687,661	<b>5 繰延収益</b>		
(2)無形固定資産			(1) 長期前受金額		12,572,407
イ その他無形固定資産		1,656	(2) 収益化累計額		<u>△ 3,260,167</u>
無形固定資産合計		1,656	<b>繰延収益合計</b>		<b>9,312,240</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>26,689,317</b>	<b>負債合計</b>		<b>25,011,802</b>
<b>2 流動資産</b>			<b>資本</b>		
(1)現金・預金		228,360	<b>6 資本</b>		<b>1,257,515</b>
(2)未収金		118,586	<b>7 剰余金</b>		
貸倒引当金	<u>△ 10,888</u>	107,698	(1) 資本剰余金	340,627	340,627
<b>流動資産合計</b>		<b>336,058</b>	イ 補助金		
<b>資産合計</b>		<b>27,025,375</b>	資本剰余金合計		
			(2) 利益剰余金	184,930	
			イ 減債積立金		230,501
			ロ 当年度未処分利益剰余金		
			利益剰余金合計		415,431
			<b>剰余金合計</b>		<b>756,058</b>
			<b>資本合計</b>		<b>2,013,573</b>
			<b>負債資本合計</b>		<b>27,025,375</b>

## 注記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	
・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～50年
車両運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,609,941千円である。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

登別市下水道事業は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	管渠延長 L=269km、ポンプ場 3箇所、終末処理場 1箇所
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 104基

2 報告セグメントの営業収益等

(1) 令和4年度 開始 (令和4年4月1日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
セグメント資産	26,910,513	114,862	27,025,375
セグメント負債	24,888,137	123,665	25,011,802

(2) 令和4年度 予定 (令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	726,289	3,723	730,012
営業費用	1,351,496	15,063	1,366,559
営業利益	△ 625,207	△ 11,340	△ 636,547
経常利益	99,398	4	99,402
セグメント資産	26,422,635	125,178	26,547,813
セグメント負債	24,296,165	138,681	24,434,846
その他の項目			
他会計繰入金	738,952	14,384	753,336
減価償却費	938,468	5,537	944,005
特別損失	5	5	10
うち減損損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	423,110	15,864	438,974

IV その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額4,849千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額942千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額982千円を使用する予定である。

# 簡 易 水 道 事 業 会 計

## 令和4年度 登別市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		1 1 5 戸
(2) 年 間 給 水 量		8 2, 8 0 0 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量		2 2 7 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
イ 送配水施設整備事業		4 0, 0 5 0 千円
ロ 設 備 事 業		5 0 6 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		3 4, 9 0 0 千円
第1項 営 業 収 益		1 7, 0 8 6 千円
第2項 営 業 外 収 益		1 7, 8 1 2 千円
第3項 特 別 利 益		2 千円
	支	出
第1款 簡易水道事業費用		4 3, 5 0 0 千円
第1項 営 業 費 用		3 8, 9 1 9 千円
第2項 営 業 外 費 用		2, 8 8 1 千円
第3項 特 別 損 失		1 0 0 千円
第4項 予 備 費		1, 6 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46千円、過年度分損益勘定留保資金36千円、当年度分損益勘定留保資金4,218千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		45,900千円
第1項 企 業 債		37,600千円
第2項 負 担 金		50千円
第3項 補 助 金		8,250千円
	支	出
第1款 資 本 的 支 出		50,200千円
第1項 建 設 改 良 費		40,556千円
第2項 企 業 債 償 還 金		9,644千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道 施設整備 事 業	千円 37,600	普通貸借 又は 証券発行	5%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。



(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,884千円である。

予 算 説 明 書

1 令和4年度 登別市簡易水道事業会計予算実施計画  
 (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	簡易水道事業収益		34,900	32,700	2,200			
	1	営業収益	17,086	14,749	2,337			
		1 簡易水道料金	17,086	14,749	2,337	1 簡易水道料金	17,086	給水量 82,800 m <sup>3</sup>
	2	営業外収益	17,812	17,949	△ 137			
		1 他会計補助金	8,634	8,537	97	1 他会計補助金	8,634	
		2 長期前受金戻入	9,166	9,400	△ 234	1 長期前受金戻入	9,166	
		3 雑収益	12	12	0	1 不用品売却収益	1	
						2 その他雑収益	10	
						3 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3	特別利益	2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

## イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	簡易水道事業費用		43,500	42,000	1,500			
	1	営業費用	38,919	38,519	400			
		1 原水及び浄水費	11,449	10,845	604	1 光熱水費	433	原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費 ・浄水場 1 か所
					2 通信運搬費	332		
					3 委託料	8,249		
					4 手数料	2,339		
					5 薬品費	89		
					6 保険料	7		
		2 配水及び給水費	2,186	2,186	0	1 賃借料	4	配水施設の維持管理に要する経費 ・配水池 1 か所
					2 修繕費	2,182		
		3 総係費	3,062	2,866	196	1 備消耗品費	10	一般庶務費等に要する経費
					2 印刷製本費	48		
					3 通信運搬費	165		
					4 委託料	880		
					5 負担金	1,959		
		4 減価償却費	22,222	22,622	△ 400	1 有形固定資産減価償却費	22,222	有形固定資産の減価償却費

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	2 営業外費用		2,881	2,181	700			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,080	2,179	△ 99	1 企業債利息	2,080	
		2 消費税及び 地方消費税	800	1	799	1 消費税及び 地方消費税	800	
		3 雑支出	1	1	0	1 その他雑支出	1	
	3 特別損失		100	100	0			
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		1,600	1,200	400			
		1 予備費	1,600	1,200	400	1 予備費	1,600	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		45,900	5,300	40,600			
	1	企業債	37,600	0	37,600			
		1 簡易水道事業債	37,600	0	37,600	1 簡易水道事業債	37,600	簡易水道施設整備事業充当債
	2	負担金	50	0	50			
		1 工事負担金	50	0	50	1 工事負担金	50	
	3	補助金	8,250	5,300	2,950			
		1 他会計補助金	8,250	5,300	2,950	1 一般会計補助金	8,250	

## イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資 本 的 支 出		50,200	9,200	41,000			
	1	建 設 改 良 費	40,556	718	39,838			
		1 送 配 水 施 設 整 備 事 業 費	40,050	300	39,750	1 負 担 金	40,050	送配水施設の改良等に要する経費
		2 設 備 費	506	418	88	1 工 事 請 負 費	506	水道メーターに要する経費
	2	企 業 債 償 還 金	9,644	8,482	1,162			
		1 企 業 債 償 還 金	9,644	8,482	1,162	1 企 業 債 償 還 金	9,644	企業債の元金償還金

2 令和4年度 登別市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 <span style="float: right;">△ 8,000</span></p> <p>減価償却費 <span style="float: right;">22,222</span></p> <p>長期前受金戻入額 <span style="float: right;">△ 9,166</span></p> <p>受取利息及び受取配当金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>支払利息 <span style="float: right;">2,080</span></p> <p>固定資産除却損 <span style="float: right;">0</span></p> <p>未収金の増減額 (△は増加) <span style="float: right;">△ 7</span></p> <p>未払金の増減額 (△は減少) <span style="float: right;">154</span></p> <p style="padding-left: 20px;">小 計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">7,283</span></p> <p>利息及び配当金の受取額 <span style="float: right;">0</span></p> <p>利息の支払額 <span style="float: right;">△ 2,080</span></p> <p style="border-top: 1px solid black;">業務活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">5,203</span></p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 <span style="float: right;">△ 40,510</span></p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 <span style="float: right;">8,250</span></p> <p style="border-top: 1px solid black;">投資活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">△ 32,260</span></p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 <span style="float: right;">37,600</span></p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 <span style="float: right;">△ 9,644</span></p> <p style="border-top: 1px solid black;">財務活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">27,956</span></p> <p>資金増加額 (又は減少額) <span style="float: right;">899</span></p> <p>資金期首残高 <span style="float: right;">4,581</span></p> <p style="border-top: 1px solid black;">資金期末残高 <span style="float: right;">5,480</span></p>
---	--



3 令和4年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>1 固定資産</b>	<b>3 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 企業債に充てるための企業債
イ 土地	204,000
104	
ロ 建物	企業債合計
23,059	204,000
減価償却累計額 △ 10,631	12,428
ハ 構築物	固定負債合計
469,737	204,000
減価償却累計額 △ 97,899	371,838
ニ 機械及び装置	<b>4 流動負債</b>
32,790	(1) 企業債に充てるための企業債
減価償却累計額 △ 12,708	10,027
20,082	企業債合計
ホ 建設仮勘定	(2) 未払金
40,350	4,710
有形固定資産合計	流動負債合計
444,802	14,737
(2) 無形固定資産	<b>5 繰延収益金</b>
イ 電話加入権	(1) 長期前受金額
110	227,125
無形固定資産合計	(2) 収益化累計額
110	△ 54,950
<b>固定資産合計</b>	繰延収益金合計
444,912	172,175
<b>2 流動資産</b>	<b>負債合計</b>
(1) 現金預金	390,912
5,480	<b>資本</b>
(2) 未収金	<b>6 資本金</b>
98	110,711
流動資産合計	<b>7 剰余金</b>
5,578	(1) 利益剰余金
<b>資産合計</b>	イ 減債積立金
450,490	0
	ロ 建設改良積立金
	0
	ハ 当年度未処理欠損金
	△ 51,133
	利益剰余金合計
	△ 51,133
	<b>剰余金合計</b>
	△ 51,133
	<b>資本合計</b>
	59,578
	<b>負債資本合計</b>
	450,490

4 令和3年度 登別市簡易水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	13,355		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	0	13,355	
		<u>0</u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	9,859		
	(2) 配水及び給水費	1,987		
	(3) 総係費	2,737		
	(4) 減価償却費	22,619		
	(5) 資産減耗費	0		
		<u>0</u>	37,202	
			<u>37,202</u>	
	営業利益			△ 23,847
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	8,846		
	(3) 長期前受金戻入	9,401		
	(4) 雑収	11	18,258	
		<u>11</u>		
			<u>18,258</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,179		
	(2) 雑支	1	2,180	
		<u>1</u>		
			<u>2,180</u>	
5	予備費			
	(1) 予備費	1,200	1,200	14,878
		<u>1,200</u>	<u>1,200</u>	<u>14,878</u>
	経常利益			△ 8,969
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0	
		<u>0</u>		
			<u>0</u>	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			8,969
	前年度繰越欠損金			34,164
	当年度未処理欠損金			<u>43,133</u>

5 令和3年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産		部		負 債		部	
<b>1 固定資産</b>				<b>3 固定負債</b>			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債	176,427		
イ 土地		104		イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			
ロ 建物	23,059			企業債合計	<u>176,427</u>		
減価償却累計額	<u>△ 7,978</u>	15,081		<b>固定負債合計</b>			<b>176,427</b>
ハ 構築物	469,737			<b>4 流動負債</b>			
減価償却累計額	<u>△ 80,217</u>	389,520		(1) 企業債	9,644		
ニ 機械及び装置	32,330			イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			
減価償却累計額	<u>△ 10,821</u>	21,509		企業債合計	9,644		
ホ 建設仮勘定		<u>300</u>		(2) 未払金	<u>4,556</u>		
有形固定資産合計		426,514		<b>流動負債合計</b>			<b>14,200</b>
(2) 無形固定資産				<b>5 繰延収益金</b>			
イ 電話加入権		<u>110</u>		(1) 長期前受計	218,875		
無形固定資産合計		<u>110</u>		(2) 収益化累計額	<u>△ 45,784</u>		
<b>固定資産合計</b>		<b>426,624</b>		<b>繰延収益金合計</b>			<b>173,091</b>
<b>2 流動資産</b>				<b>負債合計</b>			<b>363,718</b>
(1) 現金預金		4,581		<b>資本</b>			
(2) 未収金		<u>91</u>		<b>6 資本金</b>			<b>110,711</b>
<b>流動資産合計</b>		<b>4,672</b>		<b>7 剰余金</b>			
<b>資産合計</b>		<b>431,296</b>		(1) 利益剰余金	0		
				イ 減債積立金	0		
				ロ 建設改良積立金	0		
				ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 43,133</u>		
				利益剰余金合計			<u>△ 43,133</u>
				<b>剰余金合計</b>			<b>△ 43,133</b>
				<b>資本合計</b>			<b>67,578</b>
				<b>負債資本合計</b>			<b>431,296</b>

## 注記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	10～64年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～51年

#### 2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は115,313千円である。